



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877 URL <https://www.chuetsu-pulp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秋永 吉男  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0766-26-2404

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,104	10.0	2,352		3,077		1,268	
2021年3月期	81,938	13.9	347		319		1,052	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,456百万円 ( %) 2021年3月期 674百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.02		2.6	2.5	2.6
2021年3月期	78.85		2.2	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 306百万円 2021年3月期 51百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,029	48,620	39.8	3,639.20
2021年3月期	123,490	47,455	38.4	3,550.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,584百万円 2021年3月期 47,408百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,257	3,150	5,894	14,861
2021年3月期	5,965	3,898	6,284	15,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	534	42.1	1.1
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		48.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	11.1	400	63.9	500	64.6	200	75.1	14.98
通期	101,000	12.1	1,500	36.2	1,700	44.8	1,100	13.3	82.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,354,688 株	2021年3月期	13,354,688 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,314 株	2021年3月期	3,820 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,350,699 株	2021年3月期	13,351,001 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,532	10.3	1,942		2,452		854	
2021年3月期	76,644	14.0	641		577		1,204	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.98	
2021年3月期	90.22	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	112,435	41,609	37.0	3,116.72
2021年3月期	114,297	40,918	35.8	3,064.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,609百万円 2021年3月期 40,918百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	13.5	200	79.6	200	81.6	0		0.00
通期	95,500	13.0	1,100	43.4	1,100	55.2	600	29.8	44.94

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

新型コロナウイルス感染症により急激に落ち込んだ紙の需要は、ワクチン接種の進展に伴う行動制限緩和による景気の持ち直しに期待が高まるなか、回復の動きが見られたものの先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症収束後も、引き続き紙需要の減少が予想されるなか、強固な収益基盤を築き上げるために、また、企業の社会的責任として持続可能な社会を実現するために、経営理念のもと2030年に目指す姿として「ビジョン2030」を定めるとともに、当期を初年度とする「中期経営計画2025」を策定し、「既存事業の構造転換」「森林資源を活用した環境投資、環境ビジネス推進」の実現に向けた取り組みを開始しました。

当期の営業成績は、コロナ禍での経済活動回復による紙需要増加を背景に国内拡販・輸出販売強化に取り組むとともに、世界的なパルプ市況の回復を背景に製品パルプの販売強化にも取り組みました。

また、発電事業における安定操業や効率化の追求による製造コストの縮減、不採算事業の見直しなど既存事業の発展・強化に努めるとともに、新規事業分野であるナノフォレスト事業や中越エコプロダクツ事業の早期事業化に注力しました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	90,104百万円（前年同期比 10.0%増収）
連結営業利益	2,352百万円（前年同期は347百万円の連結営業損失）
連結経常利益	3,077百万円（前年同期は319百万円の連結経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268百万円（前年同期は1,052百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (紙・パルプ製造事業)

## ◎新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、構造的な要因による発行部数の減少と新型コロナウイルス感染症による広告減での頁数減少という複合要素により減少傾向が続いており数量・金額共に前期を下回りました。

## ◎印刷用紙

印刷用紙の国内販売につきましては、コロナ禍での経済活動回復を受けて数量・金額共に前期を上回る事が出来ました。また、旺盛な海外需要を背景に輸出販売を強化し、輸出販売につきましても数量・金額共に前期を上回る事が出来ました。

## ◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、自動車関連を中心とした需要が回復基調にあり、また、輸出販売を強化したことにより数量・金額共に前期を上回りました。

## ◎特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、高級白板紙分野では輸出販売を強化したことにより数量・金額共に前期を上回る事が出来ました。壁紙は好調に推移し前期を上回り、脱プラ需要および巣ごもり需要の食品関連を中心とした加工原紙も前期を上回ることが出来ました。

## ◎パルプ

パルプの販売につきましては、世界的にパルプ市況が回復し、数量・金額とも前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	79,159百万円（前年同期比 12.2%増収）
連結営業利益	1,301百万円（前年同期は2,150百万円の連結営業損失）

## (発電事業)

安定操業に努めましたが、紙生産数量の増加に伴う売電量の減少や、燃料価格の上昇などの影響で減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,450百万円(前年同期比 9.5%減収)
連結営業利益	717百万円(前年同期比 54.1%減益)

## (その他)

紙・パルプ製品の販売数量増加による工場稼働率向上で、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他の事業」は増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	19,179百万円(前年同期比 11.8%増収)
連結営業利益	246百万円(前年同期比 77.3%増益)

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、122,029百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減価償却などにより1,604百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、73,408百万円となりました。これは主として、金融機関からの借入金が5,593百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、48,620百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,268百万円、配当金の支払267百万円などにより利益剰余金が976百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し39.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、14,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,257百万円(前連結会計年度比38.4%増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,718百万円、減価償却費6,269百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,150百万円(前連結会計年度比19.2%減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出3,821百万円、長期貸付金の回収による収入645百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,894百万円(前連結会計年度は6,284百万円の収入)となりました。

これは主として、長期借入による収入4,660百万円、短期借入金の純増減額1,850百万円による支出、長期借入金の返済による支出8,403百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	39.1	39.2	40.1	38.4	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	15.0	15.3	13.7	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	7.5	5.5	8.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	27.4	37.2	25.6	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2022年度は、収束の目処がたたない新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、円安の進行や国際紛争による原燃料価格の急騰、資源調達問題の発生など様々なリスクが事業環境に影響をおよぼすことが予測され予断を許さない状況が見込まれます。

このような状況下、原燃料価格の高騰に応じた適正価格の確保、製造工程における効率向上、安定操業実現による製造コスト圧縮への取り組みにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、昨年度取り組みをスタートさせた「既存事業の構造転換」・「環境投資・環境ビジネスの推進」を柱とする『中期経営計画 2025』の達成に向けグループを挙げて前進してまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	101,000 百万円（前年同期比 12.1%増収）
連結営業利益	1,500 百万円（前年同期比 36.2%減益）
連結経常利益	1,700 百万円（前年同期比 44.8%減益）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100 百万円（前年同期比 13.3%減益）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

2021年度の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円の通期40円とさせていただきます。

2022年度の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円の通期40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,575	14,861
受取手形及び売掛金	21,286	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	22,720
商品及び製品	8,586	8,124
仕掛品	420	492
原材料及び貯蔵品	4,319	4,539
その他	2,855	2,564
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,041	53,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,753	52,044
減価償却累計額	△34,683	△35,505
建物及び構築物（純額）	17,070	16,539
機械装置及び運搬具	239,809	240,663
減価償却累計額	△212,490	△214,656
機械装置及び運搬具（純額）	27,318	26,007
土地	7,558	7,596
リース資産	222	225
減価償却累計額	△147	△144
リース資産（純額）	75	80
建設仮勘定	1,900	1,984
その他	3,154	3,268
減価償却累計額	△2,784	△2,787
その他（純額）	370	480
有形固定資産合計	54,293	52,688
無形固定資産		
その他	246	386
無形固定資産合計	246	386
投資その他の資産		
投資有価証券	7,768	8,256
関係会社長期貸付金	5,040	4,410
繰延税金資産	2,680	2,554
その他	472	455
貸倒引当金	△52	△44
投資その他の資産合計	15,908	15,632
固定資産合計	70,448	68,707
繰延資産	-	20
資産合計	123,490	122,029



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,802	12,979
短期借入金	30,568	27,328
リース債務	29	23
未払法人税等	133	493
賞与引当金	466	512
その他	4,425	5,232
流動負債合計	47,425	46,569
固定負債		
長期借入金	22,796	20,442
リース債務	52	60
固定資産撤去費用引当金	-	320
環境対策引当金	2	159
関係会社事業損失引当金	49	47
事業構造改革引当金	-	60
退職給付に係る負債	5,598	5,631
その他	109	118
固定負債合計	28,608	26,839
負債合計	76,034	73,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	11,929	12,905
自己株式	△7	△7
株主資本合計	47,039	48,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	799
為替換算調整勘定	△70	31
退職給付に係る調整累計額	△306	△262
その他の包括利益累計額合計	368	568
非支配株主持分	47	35
純資産合計	47,455	48,620
負債純資産合計	123,490	122,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	81,938	90,104
売上原価	68,126	76,235
売上総利益	13,811	13,869
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,406	182
運搬費	4,785	6,046
保管費	1,589	1,603
役員報酬	223	224
給料及び手当	1,276	1,334
退職給付費用	105	110
研究開発費	286	383
減価償却費	124	141
その他	1,360	1,488
販売費及び一般管理費合計	14,159	11,516
営業利益又は営業損失 (△)	△347	2,352
営業外収益		
受取利息	84	75
受取配当金	128	138
受取手数料	5	4
設備賃貸料	12	15
スクラップ売却益	14	27
為替差益	133	453
保険差益	7	11
持分法による投資利益	51	306
その他	19	19
営業外収益合計	456	1,052
営業外費用		
支払利息	235	277
支払手数料	68	24
減価償却費	69	-
その他	54	26
営業外費用合計	427	328
経常利益又は経常損失 (△)	△319	3,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	6
固定資産売却益	2	13
受取保険金	-	146
関係会社清算益	-	64
特別利益合計	3	230
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	184	470
減損損失	482	337
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	320
環境対策引当金繰入額	-	156
事業構造改革費用	-	164
特別退職金	27	22
投資有価証券評価損	0	-
その他	83	117
特別損失合計	778	1,589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,093	1,718
法人税、住民税及び事業税	111	390
法人税等調整額	△152	71
法人税等合計	△40	461
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,052	1,256
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,052	1,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,052	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	125
退職給付に係る調整額	43	44
持分法適用会社に対する持分相当額	59	30
その他の包括利益合計	377	199
包括利益	△674	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△674	1,468
非支配株主に係る包括利益	0	△11

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	13,315	△7	48,426	385	△48	△345	△8	47	48,464
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,864	16,253	13,315	△7	48,426	385	△48	△345	△8	47	48,464
当期変動額											
剰余金の配当			△333		△333						△333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,052		△1,052						△1,052
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						360	△21	39	377	0	378
当期変動額合計	—	—	△1,386	△0	△1,386	360	△21	39	377	0	△1,008
当期末残高	18,864	16,253	11,929	△7	47,039	745	△70	△306	368	47	47,455

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	11,929	△7	47,039	745	△70	△306	368	47	47,455
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,864	16,253	11,904	△7	47,014	745	△70	△306	368	47	47,431
当期変動額											
剰余金の配当			△267		△267						△267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268						1,268
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						54	101	43	199	△11	188
当期変動額合計	—	—	1,001	△0	1,001	54	101	43	199	△11	1,189
当期末残高	18,864	16,253	12,905	△7	48,015	799	31	△262	568	35	48,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,093	1,718
減価償却費	6,764	6,269
減損損失	482	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	156
受取利息及び受取配当金	△212	△214
支払利息	235	277
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産除却損	53	127
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	△2	△13
事業構造改革費用	-	164
売上債権の増減額(△は増加)	△313	△1,434
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,530	93
その他の資産の増減額(△は増加)	△13	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,962	1,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	46
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	320
その他の負債の増減額(△は減少)	△146	△8
未払又は未収消費税等の増減額	△60	△194
持分法による投資損益(△は益)	△51	△306
関係会社清算損益(△は益)	-	△64
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
その他	44	△89
小計	6,412	8,346
利息及び配当金の受取額	212	214
利息の支払額	△233	△270
法人税等の支払額	△425	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	8,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,776	△3,821
有形固定資産の売却による収入	3	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	1	11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	324	170
長期貸付けによる支出	△0	-
長期貸付金の回収による収入	671	645
関係会社の整理による収入	-	74
資産除去債務の履行による支出	△0	-
その他	△119	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,898	△3,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	△1,850
長期借入れによる収入	17,300	4,660
長期借入金の返済による支出	△12,550	△8,403
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△333	△265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,284	△5,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,352	△713
現金及び現金同等物の期首残高	7,222	15,575
現金及び現金同等物の期末残高	15,575	14,861

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、販売奨励金等の取引先に支払う対価の会計処理となります。従来は販売費及び一般管理費に計上してございました販売奨励金等の一部を、売上高から控除する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,903百万円減少し、売上原価は38百万円増加し、販売費及び一般管理費は3,948百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、ナノフォレスト事業、紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理、中越エコプロダクツ事業等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,360	7,131	74,491	7,446	81,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,219	—	3,219	9,715	12,935
計	70,580	7,131	77,711	17,162	94,873
セグメント利益 又は損失(△)	△2,150	1,562	△587	139	△448

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,429	6,450	81,880	8,224	90,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,730	—	3,730	10,954	14,684
計	79,159	6,450	85,610	19,179	104,789
セグメント利益	1,301	717	2,018	246	2,264

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	77,711
「その他」の区分の売上高	17,162
セグメント間取引消去	△12,935
連結財務諸表の売上高	81,938

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△587
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	84
その他の調整額	16
連結財務諸表の営業損失（△）	△347

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	85,610
「その他」の区分の売上高	19,179
セグメント間取引消去	△14,684
連結財務諸表の売上高	90,104

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,018
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	80
その他の調整額	7
連結財務諸表の営業利益	2,352

（一株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,550.96円	1株当たり純資産額	3,639.20円
1株当たり当期純損失（△）	△78.85円	1株当たり当期純利益	95.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,455	48,620
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	35
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,408	48,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,350	13,350

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,052	1,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,052	1,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,351	13,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。